

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyuu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 扶美彰

TEL 011-643-3301

四半期報告書提出予定日 平成23年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	31,915	—	119	—	7	—	150	—
22年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	23.43	—
22年2月期第3四半期	—	—

(注)当社は平成23年2月期第1四半期より非連結となっているため、平成22年2月期第3四半期の経営成績(累計)及び平成23年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	19,566	3,963	20.3	626.79
22年2月期	19,079	4,089	21.4	629.83

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 3,963百万円 22年2月期 4,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	—	442	—	310	—	250	—	38.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は平成23年第1四半期より非連結となっているため、対前期増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 6,323,201株 22年2月期 6,645,770株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 一株 22年2月期 152,569株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 6,429,528株 22年2月期3Q 6,639,383株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
「参考資料」	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(第3四半期連結累計期間)	15
(第3四半期連結会計期間)	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日付をもって吸収合併し、連結子会社がなくなったため、平成23年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較・分析については記載しておりません。

なお、「（2）財政状態に関する定性的情報」については、前連結会計年度末との比較を行っております。

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年3月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産の増加や、国内における経済政策の効果により、景気の悪化に一部底打ちの兆しが見られるものの、円高の進行や不安定な株式市場により、雇用環境や個人消費は依然として低迷するなど、先行きの不透明感が払拭されず引き続き厳しい状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の継続を背景に、業種・業態を超えた企業間の価格競争やポイントサービス競争が一層激化しており、また消費者の生活様式の多様化や高齢化により多品種・少容量商品が好まれるなど、多様に変化するニーズへの対応も大きな課題となっております。

こうした状況の中、当社におきましては、販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題として捉えており、店舗運営の面においては、各店舗（個店）の販売力の均質化のため、グループ化された地区毎に地区長（店長）を選任し、それぞれの地区による相互補完関係を強化し、店舗販売力・店長力の向上に取り組んでまいりました。管理面においては、新たな人事システムの導入により、労務管理の精度を高めて店舗・本部を含めた企業全体の労働生産性の向上に努めてまいりました。しかしながら、当第3四半期累計期間全体を通して、景気の先行き不透明感等による消費者の節約・低価格志向により客数の減少や一点単価の下落傾向が続くなど、売上高、売上総利益高の確保につきましては、厳しい結果となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高31,915,092千円、経常利益は7,741千円、四半期純利益は子会社の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）を152,678千円計上したため150,642千円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における新設・閉鎖店舗はなく、3月に篠路店を4月には栗山店を改装しております。

平成22年11月30日現在の店舗数は、33店舗であります。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し486,660千円増加し19,566,538千円となりました。

その主な要因は、固定資産において建物及び構築物の合計が180,242千円増加したこと、土地が400,487千円増加したことなどによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し612,929千円増加し15,603,207千円となりました。

その主な要因は、社債が1,000,000千円増加したこと、リース債務が180,925千円増加したことなどによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し126,268千円減少し3,963,330千円となりました。

その主な要因は、自己株式の消却により資本剰余金が114,043千円減少したこと、株主配当金を51,945千円実施したことなどにより繰越利益剰余金が53,531千円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ346,555千円減少し、726,796千円となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は142,696千円となりました。これは主にたな卸資産の増加273,568千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は595,945千円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が1,120,072千円あったものの、定期預金の預入れによる支出が1,010,000千円、有形固定資産の取得による支出が825,881千円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は392,087千円となりました。これは長期借入金の返済による支出が1,298,735千円、短期借入金の純減少が187,495千円あったものの、長期借入金の借入れによる収入が1,147,500千円、社債発行による収入が1,000,000千円であったことなどによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くもの予想しております。

第3四半期業績につきましては、記載のとおり厳しい結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成22年4月16日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### （1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### （2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 税金費用の計算

従来、税金費用については、当事業年度末の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益にこれを乗じて計算する方法により行っておりましたが、第1四半期会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、消費の低迷や競合他社との競争激化等により、業績予測に基づく見積実効税率の合理的算定が困難になったことから、四半期会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に四半期財務諸表へ反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の四半期純利益が26,039千円増加し、繰延税金資産（流動）が46,052千円増加し、繰延税金資産（固定）が13,708千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
 (平成22年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,466,796
受取手形及び売掛金	274,410
商品及び製品	1,841,649
原材料及び貯蔵品	56,426
前払費用	191,057
繰延税金資産	129,781
未収入金	334,410
その他	10,473
貸倒引当金	△600
流動資産合計	4,304,406
固定資産	
有形固定資産	
建物	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,302,247
建物（純額）	3,701,256
構築物	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△395,331
構築物（純額）	173,813
車両運搬具	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,824
車両運搬具（純額）	667
工具、器具及び備品	470,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△424,321
工具、器具及び備品（純額）	46,470
土地	7,636,809
リース資産	995,745
減価償却累計額	△386,237
リース資産（純額）	609,508
建設仮勘定	6,891
有形固定資産合計	12,175,416
無形固定資産	
ソフトウェア	2,791
電話加入権	18,228
無形固定資産合計	21,020
投資その他の資産	
投資有価証券	181,904
出資金	662
長期前払費用	39,925
繰延税金資産	446,207
差入保証金	2,296,849
保険積立金	68,087
その他	1,496
投資その他の資産合計	3,035,133
固定資産合計	15,231,570

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成22年11月30日)

繰延資産	
社債発行費	30,561
繰延資産合計	30,561
資産合計	19,566,538
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,164,576
1年内償還予定の社債	700,000
短期借入金	3,571,214
1年内返済予定の長期借入金	752,520
リース債務	198,931
未払金	290,554
未払費用	287,884
未払法人税等	37,022
前受金	20,203
預り金	97,299
賞与引当金	250,028
流動負債合計	9,370,235
固定負債	
社債	1,400,000
長期借入金	2,915,944
リース債務	434,082
退職給付引当金	838,292
役員退職慰労引当金	229,761
長期預り保証金	414,144
その他	747
固定負債合計	6,232,972
負債合計	15,603,207
純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	
資本準備金	161,000
その他資本剰余金	190,215
資本剰余金合計	351,215
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	2,465,000
繰越利益剰余金	512,859
利益剰余金合計	2,977,859
株主資本合計	3,970,883
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△7,552
評価・換算差額等合計	△7,552
純資産合計	3,963,330
負債純資産合計	19,566,538



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	31,915,092
売上原価	24,166,036
売上総利益	7,749,056
営業収入	
不動産賃貸収入	220,106
運送収入	609,857
営業収入合計	829,963
営業総利益	8,579,020
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	422,775
配送費	517,392
販売手数料	527,964
給料及び手当	1,570,358
賞与引当金繰入額	250,028
退職給付費用	88,607
役員退職慰労引当金繰入額	6,667
雑給	1,833,038
水道光熱費	557,004
減価償却費	400,678
地代家賃	730,834
その他	1,553,718
販売費及び一般管理費合計	8,459,069
営業利益	119,950
営業外収益	
受取利息	5,868
受取配当金	4,524
債務勘定整理益	2,012
雑収入	28,893
営業外収益合計	41,299
営業外費用	
支払利息	145,234
社債発行費償却	3,369
雑損失	4,904
営業外費用合計	153,508
経常利益	7,741
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	664
抱合せ株式消滅差益	152,678
固定資産売却益	47
特別利益合計	153,390

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
特別損失	
減損損失	6,680
商品廃棄損	3,084
固定資産除売却損	14,574
特別損失合計	24,339
税引前四半期純利益	136,791
法人税、住民税及び事業税	35,037
法人税等調整額	△48,887
法人税等合計	△13,850
四半期純利益	150,642

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	10,374,187
売上原価	7,811,291
売上総利益	2,562,895
営業収入	
不動産賃貸収入	73,178
運送収入	200,850
営業収入合計	274,028
営業総利益	2,836,924
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	137,786
配送費	169,973
販売手数料	168,714
給料及び手当	505,334
賞与引当金繰入額	110,611
退職給付費用	29,627
役員退職慰労引当金繰入額	2,120
雑給	596,641
水道光熱費	185,513
減価償却費	135,113
地代家賃	240,621
その他	481,414
販売費及び一般管理費合計	2,763,472
営業利益	73,452
営業外収益	
受取利息	1,638
受取配当金	56
債務勘定整理益	1,028
雑収入	9,673
営業外収益合計	12,397
営業外費用	
支払利息	46,062
社債発行費償却	1,529
雑損失	463
営業外費用合計	48,055
経常利益	37,793
税引前四半期純利益	37,793
法人税、住民税及び事業税	30,340
法人税等調整額	△13,622
法人税等合計	16,718
四半期純利益	21,075

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	136,791
減価償却費	400,678
長期前払費用償却額	8,959
減損損失	6,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,409
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,862
受取利息及び受取配当金	△10,392
その他の営業外損益(△は益)	△26,001
支払利息	145,234
固定資産売却損益(△は益)	△44
固定資産除却損	14,571
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△152,678
その他の特別損益(△は益)	2,420
売上債権の増減額(△は増加)	19,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,168
預り保証金の増減額(△は減少)	25,481
その他	△263,652
小計	30,700
利息及び配当金の受取額	7,676
その他の収入	28,893
利息の支払額	△148,405
その他の支出	△4,904
法人税等の支払額	△56,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,010,000
定期預金の払戻による収入	1,120,072
有形固定資産の取得による支出	△825,881
有形固定資産の売却による収入	95
差入保証金の差入による支出	△17,884
差入保証金の回収による収入	119,308
繰延資産の取得による支出	△24,068
その他	42,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,945

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△187,495
長期借入れによる収入	1,147,500
長期借入金の返済による支出	△1,298,735
社債の発行による収入	1,000,000
リース債務の返済による支出	△154,481
自己株式の取得による支出	△62,900
配当金の支払額	△51,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△346,555
現金及び現金同等物の期首残高	995,479
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	726,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

- ① 当社は、平成22年8月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年8月20日に普通株式170,000株、総額62,900千円を取得いたしました。
- ② また当社は、平成22年8月25日開催の取締役会において自己株式を消却することを決議し、平成22年8月30日に普通株式322,569株を消却いたしました。
- ③ この結果、当第3四半期累計期間において、8月20日付で自己株式が62,900千円増加し、8月30日付で資本剰余金及び自己株式がそれぞれ114,043千円減少しております。最終的に当第3四半期会計期間末現在、資本剰余金は351,215千円計上されており、自己株式は計上されておりません。

## 4. 補足資料

「参考資料」

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,923,423
受取手形及び売掛金		293,747
商品及び製品		1,590,424
原材料及び貯蔵品		34,084
繰延税金資産		73,088
その他		499,930
貸倒引当金		△600
流動資産合計		4,414,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,282,646
減価償却累計額及び減損損失累計額		△5,587,818
建物及び構築物（純額）		3,694,828
車両運搬具		14,409
減価償却累計額及び減損損失累計額		△14,079
車両運搬具（純額）		329
土地		7,236,322
リース資産		660,337
減価償却累計額		△213,743
リース資産（純額）		446,593
建設仮勘定		10,098
その他		487,911
減価償却累計額及び減損損失累計額		△441,485
その他（純額）		46,425
有形固定資産合計		11,434,598
無形固定資産		
ソフトウェア		3,851
電話加入権		18,228
無形固定資産合計		22,080
投資その他の資産		
投資有価証券		197,122
繰延税金資産		448,632
差入保証金		2,395,308
その他		158,175
投資その他の資産合計		3,199,238
固定資産合計		14,655,916
繰延資産		
社債発行費		9,862
繰延資産合計		9,862
資産合計		19,079,877

(単位:千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,210,210
1年内償還予定の社債	600,000
短期借入金	3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	899,313
リース債務	171,936
未払法人税等	71,707
賞与引当金	112,619
その他	992,989
流動負債合計	9,817,486
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	2,920,386
リース債務	280,151
退職給付引当金	819,080
役員退職慰労引当金	263,624
その他	389,550
固定負債合計	5,172,792
負債合計	14,990,278
純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	465,258
利益剰余金	3,031,391
自己株式	△51,143
株主資本合計	4,087,315
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,283
評価・換算差額等合計	2,283
純資産合計	4,089,599
負債純資産合計	19,079,877



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	33,045,792
売上原価	24,988,452
売上総利益	8,057,339
営業収入	
不動産賃貸収入	185,399
運送収入	621,342
営業収入合計	806,742
営業総利益	8,864,081
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	461,785
配送費	525,118
販売手数料	524,743
給料及び手当	1,583,405
賞与引当金繰入額	304,613
退職給付費用	88,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,044
雑給	1,858,237
水道光熱費	530,184
減価償却費	397,057
地代家賃	787,674
その他	1,594,155
販売費及び一般管理費合計	8,664,521
営業利益	199,559
営業外収益	
受取利息	7,720
受取配当金	3,236
債務勘定整理益	4,079
雑収入	32,139
営業外収益合計	47,176
営業外費用	
支払利息	146,283
社債発行費償却	257
雑損失	1,632
営業外費用合計	148,172
経常利益	98,563
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
固定資産売却益	220
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4,224

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
特別損失	
固定資産売却損	6,941
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	19,307
税金等調整前四半期純利益	83,479
法人税等	65,849
過年度法人税等	7,898
四半期純利益	9,731

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	10,508,788
売上原価	7,878,028
売上総利益	2,630,759
営業収入	
不動産賃貸収入	59,780
運送収入	201,119
営業収入合計	260,899
営業総利益	2,891,659
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	150,820
配送費	171,214
販売手数料	160,163
給料及び手当	513,308
賞与引当金繰入額	136,248
退職給付費用	29,155
役員退職慰労引当金繰入額	2,540
雑給	603,107
水道光熱費	177,587
減価償却費	126,033
地代家賃	260,664
その他	488,591
販売費及び一般管理費合計	2,819,436
営業利益	72,222
営業外収益	
受取利息	2,034
受取配当金	56
債務勘定整理益	2,452
雑収入	12,853
営業外収益合計	17,397
営業外費用	
支払利息	47,942
社債発行費償却	257
雑損失	501
営業外費用合計	48,701
経常利益	40,918
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	6,941
固定資産除却損	5,076
特別損失合計	12,017
税金等調整前四半期純利益	28,904
法人税等	22,127
過年度法人税等	382
四半期純利益	6,394

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

前第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,479
減価償却費	397,057
長期前払費用償却額	6,112
減損損失	480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	165,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,676
受取利息及び受取配当金	△10,956
その他の営業外損益(△は益)	△34,586
支払利息	146,283
固定資産売却損益(△は益)	6,721
その他の特別損益(△は益)	△4,000
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損益(△は益)	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	△11,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△188,894
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,203
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,722
その他	△60,342
小計	423,472
利息及び配当金の受取額	7,912
その他の収入	32,139
利息の支払額	△149,367
その他の支出	△1,632
法人税等の支払額	△179,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,090,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000
有形固定資産の取得による支出	△65,153
有形固定資産の売却による収入	3,404
差入保証金の差入による支出	△28,726
差入保証金の回収による収入	68,993
繰延資産の取得による支出	△11,039
その他	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,951

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△913,601
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△591,110
リース債務の返済による支出	△168,258
社債の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	△50,100
配当金の支払額	△66,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,229
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,226